

● 交付申請時提出書類一覧表（上下水道施設）

※SERAの担当者から修正や追加等を指示された資料がある場合は、必ず提出して下さい。

|    | 提出書類            | 該当                   | 備考  |                                |
|----|-----------------|----------------------|---|--------------------------------|
| 1  | 交付申請書（様式1）      | 必須                   | 代表申請者が記載すること  |                                |
| 2  | 実施計画書（別紙1）      | 必須                   |   |                                |
| 3  | 別添必要書類          | 直近2カ年の二酸化炭素排出量（定期報告） | 応募申請時から変更のない場合は省略可<br>省エネ法定期報告対象者（補助対象となる建物のデータ）  |                                |
| 4  |                 | エネルギー供給会社発行の証明書又は請求書 | 応募申請時から変更のない場合は省略可<br>補助対象となる建物もしくは補助対象設備全体が含まれる計量範囲の1年分のエネルギー別の使用量、支払金額が判る証明書。請求書を添付する場合は、エクセル等により作成した集計表の添付が必要  |                                |
| 5  |                 | 補助事業者向けハード対策事業計算ファイル | 応募申請時から変更のない場合は省略可  |                                |
| 6  |                 | 省CO2排出量集計表           | 応募申請時から変更のない場合は省略可  | SERAホームページよりダウンロードすること         |
| 7  |                 | その他計算にあたっての根拠資料      | 応募申請時から変更のない場合は省略可  |                                |
| 8  |                 | ランニングコスト計算書          | 応募申請時から変更のない場合は省略可  |                                |
| 9  |                 | 工程表                  | 必須  | 検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を明記のこと |
| 10 | 経費内訳（別紙2）       | 必須                   | ・太陽光発電と太陽光発電以外はそれぞれ作成すること<br>・2カ年事業の場合は、全体分、令和2年、令和3年度分をそれぞれ作成する。   |                                |
| 11 | 参考見積書           | 応募申請時から変更のない場合は省略可全  | 見積書又は設計書。<br>・撤去費等補助対象外経費も含まれていること<br>・一式表記は行わないこと  |                                |
| 12 | 根拠資料            | 見積書の根拠資料（材料費）        | 応募申請時から変更のない場合は省略可<br>材料費の単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）、定価の順位で単価を確認し、掲載されていない費目は見積単価とする。また、国土交通省監修の「公共建築工事共通費積算基準」（土木、建築、機械、電気通信）を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。<br>該当部分をマークすること |                                |
| 13 |                 | 見積書の根拠資料（労務費）        | 応募申請時から変更のない場合は省略可<br>「公共工事設計労務単価表」の掲載部分の写し。該当部分をマークすること  |                                |
| 14 |                 | 見積書の根拠資料（諸経費）        | 応募申請時から変更のない場合は省略可<br>「公共建築工事共通費積算基準」の掲載部分の写し。該当部分をマークすること  |                                |
| 15 | 交付要件等確認書（別紙4）   | 応募申請時から変更のない場合は省略可   | （別紙3は提出不要）  |                                |
| 16 | 企業概要            | 応募申請時から変更のない場合は省略可   | 企業パンフレット等。共同申請者も提出すること。   |                                |
| 17 | 定款又は寄附行為        | 応募申請時から変更のない場合は省略可   | ・上下水道事業者は設置条例等<br>・共同申請者も提出すること   |                                |
| 18 | 申請年度の予算書（抄本）の写し | 応募申請時から変更のない場合は省略可   | 自治体のみ（書式は予算書抄本(H31)による。）  |                                |

|    |                                 |                                 |   |
|----|---------------------------------|---------------------------------|---|
| 19 | 特定収入割合計算書                       | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計で運営し、かつ消費税を補助対象とする場合</li> <li>・様式任意：予算書該当部分をマークし添付すること</li> </ul>   |
| 20 | 事業者登記簿                          | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ月以内に発行された履歴事項全部証明書。共同申請者も提出すること</li> </ul>  |
| 21 | 経理状況説明書（2カ年分）                   | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表（共同申請者も提出すること）</li> <li>・損益計算書（共同申請者も提出すること）</li> </ul>  |
| 22 | 法に基づく事業者である証明                   | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業者又は水道用水供給事業者であることを示す認可証等の写し</li> <li>・下水道管理者であることを証する書類（地方公共団体の申請の場合は不要）</li> </ul>   |
| 23 | 事業の公益性関係資料                      | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | 申請事業が位置付けられている水道事業ビジョンや地球温暖化対策地方公共団体実行計画、環境基本計画等  |
| 24 | 更新前後の設備状況がわかる書類                 | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>以下更新前と更新後設備でそれぞれ設備図面（A3以上）が必要</li> <li>・システム図（系統図）（補助対象は赤線で図示すること）</li> <li>・配置図（平面図）（補助対象にする配管・配線等も図示すること）。（電源設備、分電盤等を補助対象にする場合は、単線結線図を添付し補助対象への接続状況を示すこと）</li> <li>・仕様書（補助対象設備ごとに必要）</li> <li>・カタログの該当ページ</li> <li>・機器表（更新前後の設備の型番、能力、消費電力等をまとめたもの。図面とひも付けすること）</li> <li>・導入設備が補助要件である省エネ基準を満たすことを示す書類（仕様書やカタログにマーキング等）</li> </ul> |
| 25 | リース関係                           | （リース等の場合）<br>応募申請時から変更のない場合は省略可 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース契約書（案）</li> <li>・リース計算書（補助金あり、なしの比較があること）</li> <li>・法定耐用年数まで当該建物で使用することを証す書類（契約書の特記事項でも可）</li> </ul>   |
| 26 | 図面等                             | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・位置図（設備設置個所を明らかにするもの）</li> </ul>   |
| 27 | 管理体制                            | 応募申請時から変更のない場合は省略可              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンテナンス計画等</li> </ul>  |
| 28 | その他（利益排除）                       | （自社調達の場合）<br>応募申請時から変更のない場合は省略可 | 自社調達時の利益排除に係る関係資料及び計算書等   |
| 29 | その他（関連会社発注時等の利益相反に係る取締役会等の決議書等） | （該当する場合）<br>応募申請時から変更のない場合は省略可  | 同一代表者の関連会社等へ発注する場合など、利益相反に対応するための取締役会等の決議書  |
| 30 | <b>電子媒体（CD-R又はDVD-R）</b>        | <b>必須</b>                       | 原則として提出ファイル全てを電子データで提出すること  |

※ ゴシック体の指定様式等（様式1、別紙1、別紙2）は、SERAホームページよりダウンロードすること。

※ このほか、審査の必要に応じて別途資料の提出を求めることがあります。



